

半 期 報 告 書

(第57期中) 自 平成11年12月1日
至 平成12年5月31日

関東財務局長 殿

平成12年8月25日提出

会 社 名 株式会社 共 立

英 訳 名 KIORITZ CORPORATION

代表者の役職氏名 代表取締役社長 谷 澤 康 彦

本店の所在の場所 東京都青梅市末広町一丁目7番地2 電話番号 (0428) 32-6111(代表)

連絡者 取締役 三 尾 賢 治
経理部長

もよりの連絡場所 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目7番11号
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 会 社 の 概 況	2
1. 資 本 金 の 増 減	2
2. 株 式 の 総 数	2
3. 株 式 の 状 況	2
(1) 大 株 主 の 状 況	2
(2) 議 決 権 の 状 況	3
4. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	3
5. 役 員 の 異 動	3
6. 従 業 員 の 状 況	3
第2 事 業 及 び 営 業 の 状 況	4
1. 事 業 の 状 況	4
2. 営 業 の 状 況	4
第3 設 備 の 状 況	8
1. 設 備 の 異 動	8
2. 設 備 計 画	8
第4 経 理 の 状 況	9
1. 中 間 財 務 諸 表	10
(1) 中 間 貸 借 対 照 表	10
(2) 中 間 損 益 計 算 書	12
2. そ の 他	21
中 間 監 査 報 告 書	23
第二部 保 証 会 社 等 の 情 報	27

第一部 企 業 情 報

第1 会 社 の 概 況

1. 資 本 金 の 増 減

前事業年度末現在の資本金	当 半 期 中 の 増 減	当半期末現在の資本金
5,207,759 千円	— 千円	5,207,759 千円

2. 株 式 の 総 数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	200,000,000 株	(注)
計	200,000,000	

(注) 定款での定めは次のとおりであります。

当会社が発行する株式の総数は、2億株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所又は 登録証券業協会名	摘 要
			当該半期末現在 (平成12年5月31日現在)	提 出 日 現 在 (平成12年8月25日現在)		
	記名式・額面株式 (券面額 50 円)	普通株式	69,042,472 株	69,042,472 株	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	発行済株式数 はすべて議決 権を有してお ります。
	計		69,042,472	69,042,472		

3. 株 式 の 状 況

(1) 大 株 主 の 状 況

平成12年5月31日現在

氏 名 又 は 名 称	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
三 井 物 産 (株)	11,688 千株	16.92 %
(株) 第 一 勧 業 銀 行	3,058	4.42
(株) 横 浜 銀 行	3,058	4.42
中 央 三 井 信 託 銀 行 (株)	2,836	4.10
共 立 取 引 先 持 株 会	1,841	2.66
日 本 生 命 保 険 (株)	1,649	2.38
大 成 火 災 海 上 保 険 (株)	1,542	2.23
共 立 社 員 持 株 会	1,257	1.82
農 林 中 央 金 庫	1,144	1.65
(株) 三 和 銀 行	1,019	1.47
計	29,092	42.13

(2) 議 決 権 の 状 況

平成12年5月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数 株	議決権のある株式数		単位未満株式数 株	摘 要
		自己株式等 株	そ の 他 株		
	—	—	68,409,000	633,472	単位未満株式数には当社所有の自己株式387株が含まれております。

(注) 議決権のある株式数の「その他」の中には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が170,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合 %	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	—	—	—	—	—	—	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が13,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
	計		—	—	—	—	

4. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移

当該半期中における 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	平成11年12月	平成12年1月	2 月	3 月	4 月	5 月
	最 高	151 ^円	146	141	145	173	182
	最 低	120 ^円	121	110	120	131	143
	売 買 高	1,913 ^{千株}	636	743	812	2,460	3,893

(注) 最高・最低株価および株式売買高は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5. 役 員 の 異 動

該当事項はありません。

6. 従 業 員 の 状 況

従 業 員 数	平 均 給 与 月 額
915 人	411,838 円

(注) 平均給与月額は平成12年5月分の税込総額（基準外賃金を含む）で賞与は含みません。

第2 事業及び営業の状況

1. 事業の状況

(1) 合併等

該当事項はありません。

(2) 営業の主要部分の譲渡契約等の概要

該当事項はありません。

(3) 営業の主要部分の賃貸借、技術援助、契約等の概要

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動の概要

当社の研究開発につきましては、農業機械の市場ニーズの変化に対応して、お客様に満足され安全と環境を重視する商品の開発を行っております。

当上半期では、小型機系の刈払機、チェーンソーにおきまして新機能を有し軽量化された商品、更に米国のより厳しくなった排気ガス規制に適合させるためのエンジン排気ガス対策を中心に開発を行いました。また、中大型機系のスピードスプレーヤーでキャビン付きを開発し、高性能防除機、水田乗用管理機等でも市場ニーズに対応し、より快適な作業環境が得られる商品開発を積極的に行っております。

なお、当期中に支出した研究開発費は総額1,082百万円であります。

2. 営業の状況

(1) 概況

当上半期におけるわが国経済は、民間設備投資が情報技術産業を中心に増加しましたが、企業収益の改善には2極化がみられ、個人消費は低調に推移しました。一方米国経済は好況が持続し、また欧州経済はユーロ安による輸出主導によって景気は拡大局面に入ってきました。

国内農業は昨年米の関税化が実施され、また「食糧・農業・農村基本法（新農業基本法）」の施行によって食糧自給率の向上、市場原理の活用、食糧の安定供給、中山間地域の振興、環境保全型農業等を目指した具体的な施策の端緒が開かれ、新たな展開が始まりました。

こうしたなかで、水田の汎用化と稲作から野菜・大豆・麦・飼料作物等への転換が進んでおりますが、農産物価格は米価が近年下落傾向にあり、また天候不順が影響して総じて不安定で、農外所得も一般経済の影響により伸び悩み、農業を取り巻く環境には厳しさが増しております。

当社は、以上のような環境下において、低価格化、高齢化対応、軽量化、安全性の確保、作業効率の向上などをコンセプトとして、さらに畑作関連機械の開発に一段と注力し、顧客のニーズにマッチした製品の開発を行なってきました。また米国における排気ガスの規制強化に対応するエンジンの研究開発を引き続き進めました。

国内の販売では、農家の農業機械に対する投資意欲が抑制されるなかで、エンジン生産2,500万台達

成記念「ご愛用ありがとうございますキャンペーン」を全国展開し、強力に推進しました。

製品別にみますと、特にチェーンソーの30～50ccクラスの01シリーズや刈払機のSRM240シリーズが、農作業から緑化・造園関連作業などの幅広い用途にマッチして好評を博し、さらに動力噴霧機や動力散布機なども堅調な伸びを示しました。スピードスプレーヤーはキャビン型を発売し、また中小型製品の拡販に努めましたが、果実価格の下落による影響もあって低調でありました。米国向け輸出は円高の影響がありました。屋外管理機械は旺盛な需要に支えられチェーンソー、パワーブローアなどの売れ行きが好調で現地法人生産用エンジンノックダウン部品の輸出が順調でありました。しかしヨーロッパ向け輸出はユーロ安によって各国が輸入価格高騰の影響を受けたため低調となりました。

以上の結果、当上半期の売上高は177億90百万円で、前年同期に比べ1億92百万円（1.1%）増加しました。

その内訳は国内売上高が95億77百万円となり、前年同期に比べ1億47百万円（1.6%）増加し、輸出売上高は82億12百万円で前年同期に比べ44百万円（0.5%）の増加となりました。

損益面では、経常利益が5億79百万円となり前年同期（4億66百万円）に比べ1億13百万円（24.4%）増加し、また、中間純利益は5億51百万円で前年同期（2億25百万円）に比べ3億25百万円（144.6%）の増加となりました。

（注）本報告書の売上高、仕入高等は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 生産能力の変動

当上半期は前期と比較して生産能力に著しい変動はありません。

(3) 生産実績

(イ) 生産実績

分 類		(前 中 間 期) 平成10年12月～平成11年5月	(当 中 間 期) 平成11年12月～平成12年5月
製 品	林 業 機 械	5,134,001 千円	4,897,983 千円
	農 業 用 管 理 機 械	2,580,001	3,306,014
	そ の 他	3,599,996	3,466,998
小 計		11,313,998	11,670,995
補 用 部 品		1,806,114	1,975,835
合 計		13,120,112	13,646,830

(注) 金額は、製品については標準販売価格、補用部品については製造原価によって計算してあります。

(ロ) 商品仕入実績

分 類		(前 中 間 期) 平成10年12月～平成11年5月	(当 中 間 期) 平成11年12月～平成12年5月
林 業 機 械	林 業 機 械	251,056 千円	249,835 千円
	農 業 用 管 理 機 械	2,289,684	2,261,594
	そ の 他	344,746	270,763
合 計		2,885,487	2,782,193

(注) 金額は仕入価格によって計算してあります。

(4) 受注状況

当社は原則として受注生産をしておりません。

(5) 販 売 実 績

(イ) 総 括 表

(単位：数量 台、金額 千円)

分 類			(前 中 間 期) 平成10年12月～平成11年 5 月	(当 中 間 期) 平成11年12月～平成12年 5 月
林業機械	製 品	数 量	224,391	232,799
		金 額	5,236,891	5,208,960
	商 品	金 額	245,856	263,986
農業管理機械	製 品	数 量	47,781	57,660
		金 額	2,937,555	3,302,423
	商 品	金 額	2,500,117	2,484,961
その他	製 品	金 額	3,376,753	3,196,820
	商 品	金 額	349,328	303,184
	補 用 部 品	金 額	2,690,958	2,778,890
	資 産 賃 貸	金 額	99,761	95,741
	製造技術指導料収入	金 額	160,457	155,061
合 計		数 量	—	—
		金 額	17,597,679	17,790,030

(ロ) う ち 輸 出 実 績

(単位：数量 台、金額 千円)

分 類			(前 中 間 期) 平成10年12月～平成11年 5 月	(当 中 間 期) 平成11年12月～平成12年 5 月
林業機械	製 品	数 量	117,262	118,050
		金 額	2,380,788	2,241,722
	商 品	金 額	191,754	208,751
農業管理機械	製 品	数 量	20,070	25,944
		金 額	487,529	537,396
	商 品	金 額	171,874	242,980
その他	製 品	金 額	2,893,834	2,841,340
	商 品	金 額	166,803	164,792
	補 用 部 品	金 額	1,715,572	1,820,942
	製造技術指導料収入	金 額	160,457	155,061
合 計		数 量	—	—
		金 額	8,168,614	8,212,988
(イ) に 占 め る 割 合			46.4%	46.2%

- (注) 1. 前中間期の分類別輸出割合は、林業機械46.9%、農業用管理機械12.1%、その他73.9%です。
当中間期の分類別輸出割合は、林業機械44.8%、農業用管理機械13.5%、その他76.3%です。
2. 主な輸出先と輸出総額に対する割合は、前中間期アメリカ66.4%、フランス10.9%など、当中間期アメリカ66.4%、フランス12.2%などです。
3. 製品（その他の「製品」を除く）以外は、品目別内容が様でなく、数量については重要性がないため、数量表示を省略しております。

第3 設備の状況

1. 設備の異動

当半期中には、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の異動はありません。

2. 設備計画

特記すべき事項はありません。

第4 経理の状況

1. 中間財務諸表の作成方法について

中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、千円未満の金額を切り捨てて記載しております。

2. 監査証明について

前中間会計期間（自平成10年12月1日 至平成11年5月31日）及び当中間会計期間（自平成11年12月1日 至平成12年5月31日）に係る中間財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士井上清一氏ならびに公認会計士早野勝義氏の間接監査を受け、「第4 経理の状況 2. その他」の次に添付されているとおり中間監査報告書を受領しております。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前中間会計期間末 平成11年5月31日		当中間会計期間末 平成12年5月31日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成11年11月30日	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資 産 の 部)						
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金※3	3,348,002		4,061,070		4,186,030	
2. 受 取 手 形	1,319,207		880,200		501,883	
3. 売 掛 金※3	9,467,569		10,034,414		8,225,541	
4. 有 価 証 券	1,019,311		1,000,543		996,177	
5. 棚 卸 資 産	5,610,322		5,204,882		5,506,742	
6. 短 期 貸 付 金	1,853,000		1,470,000		1,195,000	
7. そ の 他	380,627		474,755		671,764	
8. 貸 倒 引 当 金	△ 83,517		△ 63,946		△ 65,775	
9. 補用部品在庫調整引当金	△ 45,646		△ 40,478		△ 49,309	
(流 動 資 産 合 計)	22,868,876	55.1	23,021,441	56.4	21,168,054	53.9
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産※1						
(1) 建 物※2	4,469,659		4,132,808		4,296,528	
(2) 機 械 装 置	1,832,445		1,704,145		1,744,241	
(3) 土 地※2	4,258,219		4,234,886		4,234,886	
(4) そ の 他	1,728,385		1,659,445		1,734,052	
有形固定資産合計	12,288,710	29.7	11,731,285	28.7	12,009,709	30.6
2. 無 形 固 定 資 産	16,689	0.0	19,990	0.1	16,535	0.1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券※ ² / ₃	5,526,656		5,499,905		5,525,204	
(2) 長 期 貸 付 金※3	510,336		266,233		263,679	
(3) 長 期 更 生 債 権	12,631		12,631		12,631	
(4) 滞 留 営 業 債 権	1,073,208		1,181,289		1,185,289	
(5) そ の 他	265,844		268,641		262,191	
(6) 貸 倒 引 当 金	△ 1,082,643		△ 1,188,843		△ 1,193,222	
投資その他の資産合計	6,306,034	15.2	6,039,857	14.8	6,055,774	15.4
(固 定 資 産 合 計)	18,611,434	44.9	17,791,133	43.6	18,082,018	46.1
資 産 合 計	41,480,310	100.0	40,812,575	100.0	39,250,073	100.0

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 平成11年5月31日		当中間会計期間末 平成12年5月31日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成11年11月30日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	(負債の部)		%		%		%
	I 流動負債						
	1. 支払手形	6,695,984		6,256,879		5,667,385	
	2. 買掛金※4	1,969,180		2,971,924		1,755,059	
	3. 短期借入金	7,400,000		6,750,000		7,000,000	
	4. 一年以内に返済の 長期借入金	378,000		408,000		328,000	
	5. 未払法人税等	129,700		15,422		102,027	
	6. 設備関係支払手形	296,062		205,839		229,463	
	7. その他	1,494,837		1,395,355		1,410,569	
	(流動負債合計)	18,363,764	44.3	18,003,421	44.1	16,492,506	42.0
	II 固定負債						
	1. 長期借入金	928,000		570,000		814,000	
	2. 退職給与引当金	1,524,596		1,253,821		1,311,728	
	3. 役員退職慰労引当金	53,156		115,522		106,313	
	(固定負債合計)	2,505,753	6.0	1,939,343	4.8	2,232,042	5.7
	負債合計	20,869,518	50.3	19,942,764	48.9	18,724,548	47.7
	(資本の部)						
	I 資本金	5,207,759	12.6	5,207,759	12.7	5,207,759	13.3
	II 資本準備金	6,273,174	15.1	6,273,174	15.4	6,273,174	16.0
	III 利益準備金	597,500	1.4	618,500	1.5	597,500	1.5
	IV その他の剰余金						
	1. 任意積立金	7,963,541		7,823,017		7,963,541	
	2. 当期末処分利益	—		—		483,548	
	3. 中間未処分利益	568,816		947,359		—	
	(その他の剰余金合計)	8,532,358	20.6	8,770,376	21.5	8,447,090	21.5
	資本合計	20,610,792	49.7	20,869,810	51.1	20,525,524	52.3
	負債・資本合計	41,480,310	100.0	40,812,575	100.0	39,250,073	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自 平成10年12月1日 至 平成11年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成11年12月1日 至 平成12年5月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高		17,597,679	100.0	17,790,030	100.0	32,764,093	100.0
II 売 上 原 価		13,840,031	78.6	14,064,834	79.1	25,839,829	78.9
売上総利益		3,757,647	21.4	3,725,195	20.9	6,924,263	21.1
III 販売費及び一般管理費		3,335,448	19.0	3,239,336	18.2	6,524,843	19.9
営業利益		422,199	2.4	485,859	2.7	399,419	1.2
IV 営業外収益 ※1		160,548	0.9	308,863	1.8	280,703	0.9
V 営業外費用 ※2		116,587	0.7	214,908	1.2	360,673	1.1
経常利益		466,160	2.6	579,814	3.3	319,449	0.9
VI 特別利益 ※3		2,280	0.0	72,135	0.4	23,389	0.1
VII 特別損失 ※4		113,017	0.6	87,537	0.5	238,348	0.7
税引前当期純利益		—		—		104,490	0.3
税引前中間純利益		355,423	2.0	564,412	3.2	—	
法人税、住民税及び事業税		130,000	0.7	13,000	0.1	114,000	0.3
法人税及び住民税還付額		—		—		149,664	0.4
当期純利益		—		—		140,155	0.4
中間純利益		225,423	1.3	551,412	3.1	—	
前期繰越利益		343,392		395,946		343,392	
当期末処分利益		—		—		483,548	
中間未処分利益		568,816		947,359		—	

中間財務諸表作成の基本となる事項

	前中間会計期間	当中間会計期間
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	(1) 営業費用項目の配分 中間会計期間に帰属する額を把握するため、下記営業費用項目について次の処理を行っております。	同 左
	※ 退職給与引当金繰入額 当中間会計期間末に在籍する従業員に対する退職給与引当金繰入額を期間に基づいて配分しております。	同 左
	※ 役員退職慰労引当金 当中間会計期間末の役員退職慰労引当金繰入額を期間に基づいて配分しております。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金について、前中間会計期間までは支出時の費用としておりましたが、役員退職慰労引当計上が最近の会計慣行に定着しつつあることに鑑み、役員退職慰労金内規の改訂整備が行われたことを契機に、役員の在任期間に対応した費用の配分を適正に行い、期間損益をよりの確に把握するため、前事業年度から内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金に計上する方法に変更しました。また、この変更は前事業年度の下半期に役員退職慰労金内規の改訂整備が行われたため、前中間会計期間は従来の方法によっております。従って、前中間会計期間は前事業年度と同一の方法による場合に比べ、営業利益及び経常利益は26,365千円、税引前中間純利益は59,460千円それぞれ多く計上されております。	※ 役員退職慰労引当金 当中間会計期間末の役員退職慰労引当金繰入額を期間に基づいて配分しております。 なお、平成10年11月期からの新規適用に伴う過年度対応分については、5年間で均等繰入し、特別損失に計上しております。
	※ 減価償却費 当中間会計期間末の固定資産に係る事業年度分減価償却費を期間に基づいて配分しております。	同 左
(2) 法人税及び住民税並びに事業税の算定方法 法人税及び住民税並びに事業税の中間納付見込額を計上する方法を採用しております。	同 左	

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(3) 評価基準の低価法の不適用 取引所の相場のある有価証券の評価基準は、移動平均法に基づく低価法を採用しておりますが、当中間会計期間末において時価が帳簿価額より下落している有価証券のうち、当事業年度末までに回復すると認められるものについては、帳簿価額で計上しております。 帳簿価額 58,941千円 当中間会計期間末の時価 53,782千円	同 左 帳簿価額 1,332,106千円 当中間会計期間末の時価 1,228,059千円
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品・原材料・補用部品 最終仕入原価法による原価法	同 左 同 左
3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗い替え方式) (追加情報) 低価法の適用に当たっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から洗い替え方式に変更しました。 なお、この変更による中間財務諸表に与える影響はありません。	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗い替え方式)
4. 有形固定資産の減価償却の方法	定率法 耐用年数は法人税法の規定によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 (追加情報) 建物（建物付属設備を除く）については、平成10年度の税法の法定耐用年数の改正に伴い、耐用年数の短縮を行っております。 なお、この変更により、前中間会計期間と同一の基準によった場合に比し、減価償却費は16,370千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ16,370千円少なく計上されております。	同 左 耐用年数は法人税法の規定によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

	前中間会計期間	当中間会計期間																														
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建短期金銭債権債務については、「外貨建短期金銭債権債務に関する当面の監査上の取扱いについて（平成7年7月25日 日本公認会計士協会・監査委員会報告第55号）」に基づき、取得時または発生時の為替相場により円換算しております。その円換算額及び当中間期末日の為替相場による円換算額並びに換算差額は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>債 権</th> <th>債 務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外 貨 額</td> <td>9,725 千米ドル その他の外貨</td> <td>979 千米ドル その他の外貨</td> </tr> <tr> <td>取得時の為替相場による円換算額 (中間貸借対照表計上額)</td> <td>1,151,558千円</td> <td>118,432千円</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末日の 為替相場による 円換算額</td> <td>1,171,571千円</td> <td>121,412千円</td> </tr> <tr> <td>換算差額</td> <td>(差益) 20,013千円</td> <td>(差損) 2,980千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	債 権	債 務	外 貨 額	9,725 千米ドル その他の外貨	979 千米ドル その他の外貨	取得時の為替相場による円換算額 (中間貸借対照表計上額)	1,151,558千円	118,432千円	中間会計期間末日の 為替相場による 円換算額	1,171,571千円	121,412千円	換算差額	(差益) 20,013千円	(差損) 2,980千円	<p>同 左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>債 権</th> <th>債 務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外 貨 額</td> <td>16,003 千米ドル その他の外貨</td> <td>1,393 千米ドル その他の外貨</td> </tr> <tr> <td>取得時の為替相場による円換算額 (中間貸借対照表計上額)</td> <td>1,696,134千円</td> <td>154,253千円</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末日の 為替相場による 円換算額</td> <td>1,686,848千円</td> <td>151,800千円</td> </tr> <tr> <td>換算差額</td> <td>(差損) 9,286千円</td> <td>(差益) 2,453千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	債 権	債 務	外 貨 額	16,003 千米ドル その他の外貨	1,393 千米ドル その他の外貨	取得時の為替相場による円換算額 (中間貸借対照表計上額)	1,696,134千円	154,253千円	中間会計期間末日の 為替相場による 円換算額	1,686,848千円	151,800千円	換算差額	(差損) 9,286千円	(差益) 2,453千円
科 目	債 権	債 務																														
外 貨 額	9,725 千米ドル その他の外貨	979 千米ドル その他の外貨																														
取得時の為替相場による円換算額 (中間貸借対照表計上額)	1,151,558千円	118,432千円																														
中間会計期間末日の 為替相場による 円換算額	1,171,571千円	121,412千円																														
換算差額	(差益) 20,013千円	(差損) 2,980千円																														
科 目	債 権	債 務																														
外 貨 額	16,003 千米ドル その他の外貨	1,393 千米ドル その他の外貨																														
取得時の為替相場による円換算額 (中間貸借対照表計上額)	1,696,134千円	154,253千円																														
中間会計期間末日の 為替相場による 円換算額	1,686,848千円	151,800千円																														
換算差額	(差損) 9,286千円	(差益) 2,453千円																														
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左																														
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同 左																														

(表示方法の変更)

前中間会計期間末日 平成11年5月31日	当中間会計期間末日 平成12年5月31日
未払事業税及び未払事業所税については、従来、「未払事業税等」として表示しておりましたが、当中間期において未払事業税については、「未払法人税等」に含めて表示しております。なお、当中間期末日残高は35,000千円であります。また、未払事業所税については、当中間期末日残高はありません。	—

(追加情報)

	前中間会計期間	当中間会計期間
ソフトウェア(自社利用)	—	<p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更しております。なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

注 記 事 項
(中間貸借対照表関係)

(単位 千円)

摘 要	前中間会計期間末日 平成11年 5 月 31 日	当中間会計期間末日 平成12年 5 月 31 日	前事業年度末日 平成11年11月 30 日
※1. 有形固定資産減価償却累計額	24,346,995	25,101,689	24,757,520
※2. 担保に供している資産			
(1) 工場財団組成物件			
建 物	1,789,072	1,665,478	1,734,681
土 地	437,282	437,282	437,282
合 計	2,226,355	2,102,761	2,171,964
上記に対する債務			
短期借入金	1,000,000	1,000,000	1,000,000
一年以内に返済の 長期借入金	240,000	240,000	240,000
長期借入金	760,000	520,000	640,000
合 計	2,000,000	1,760,000	1,880,000
(2) その他の担保提供資産			
投資有価証券	690,866	690,866	690,866
上記に対する債務			
一年以内に返済の 長期借入金	138,000	168,000	88,000
長期借入金	168,000	50,000	174,000
合 計	306,000	218,000	262,000
※3. 主な外貨建資産			
外 貨 預 金(外 貨 額)	966千米ドル	1,011千米ドル	1,122千米ドル
(中間貸借対照表また は貸借対照表計上額)	115,899	108,460	125,916
売 掛 金(外 貨 額)	8,732千米ドル	14,967千米ドル	27,328千米ドル
(中間貸借対照表また は貸借対照表計上額)	1,032,382	1,584,935	3,002,887
投資有価証券(外 貨 額)	16,694千米ドル 281千オーストラリアドル	16,694千米ドル 281千オーストラリアドル	16,694千米ドル 281千オーストラリアドル
(中間貸借対照表また は貸借対照表計上額)	2,310,549	2,310,549	2,310,549
長期貸付金(外 貨 額)	852千シンガポールドル	542千シンガポールドル	697千シンガポールドル
(中間貸借対照表また は貸借対照表計上額)	55,144	35,092	45,118
(中間期末日また は決算日の為替相場 による円換算額)	59,197	32,904	41,873
差 額	(差益) 4,053	(差損) 2,188	(差損) 3,245
※4. 主な外貨建負債			
買 掛 金(外 貨 額)	960千米ドル	1,313千米ドル	1,711千米ドル
(中間貸借対照表また は貸借対照表計上額)	114,692	142,775	189,932

(単位 千円)

摘 要	前中間会計期間末日 平成11年5月31日	当中間会計期間末日 平成12年5月31日	前事業年度末日 平成11年11月30日
5. 偶 発 債 務			
金融機関借入に対する債務保証			
エコー・インコー ボレイテッド	8,571,500	6,699,075	5,482,850
東北共立エコー㈱	255,000	450,000	250,000
西部共立エコー㈱	203,000	330,000	250,000
エコーレンテックス㈱	200,000	200,000	200,000
従業員住宅ローン	35,919	24,550	32,845
合 計	9,265,419	7,703,625	6,215,695
6. 受取手形割引高	850,000	950,000	650,000
7. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動資産の その他に含めて表示しており ます。	仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動資産の その他に含めて表示しており ます。	

(中間損益計算書関係)

(単位 千円)

摘 要	前中間会計期間 (自 平成10年12月1日 至 平成11年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成11年12月1日 至 平成12年5月31日)	前事業年度 (自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日)
※1. 営業外収益のうち			
受 取 利 息	55,331	48,526	108,909
受 取 配 当 金	10,955	192,374	32,218
外国税額間接控除収入	18,513	—	—
※2. 営業外費用のうち			
支払利息及び割引料	82,964	66,348	152,791
為 替 差 損	14,266	144,104	177,058
※3. 特別利益のうち			
固 定 資 産 売 却 益	56	57,096	56
	〔 車 輛 運 搬 具 3 機 械 装 置 52 〕	(工 具 器 具 備 品 57,096)	〔 機 械 装 置 52 車 輛 運 搬 具 3 〕
工場用地取得助成金収入	—	—	23,333
補用部品在庫調整引当金戻入	2,224	8,831	—
貸倒引当金戻入	—	6,208	—
※4. 特別損失のうち			
役 員 退 職 慰 労 金	62,579	—	62,579
役員退職慰労引当金繰入	33,094	33,094	66,189
固 定 資 産 除 却 損	17,343	21,655	55,496
	〔 建 物 2,523 機 械 装 置 1,367 車 輛 運 搬 具 218 工 具 器 具 備 品 3,922 撤 去 費 用 9,311 〕	〔 建 物 921 機 械 装 置 7,021 車 輛 運 搬 具 364 工 具 器 具 備 品 5,514 撤 去 費 用 7,834 〕	〔 建 物 11,887 機 械 装 置 2,461 車 輛 運 搬 具 1,056 工 具 器 具 備 品 25,702 撤 去 費 用 14,388 〕
特 別 退 職 金	—	20,112	19,835
		特別退職金は早期退職優遇制度による退職者2名に支給した割増加算金です。	特別退職金は早期退職優遇制度による退職者2名に支給した割増加算金です。
投資有価証券評価損	—	—	10,915
固 定 資 産 圧 縮 損	—	—	23,333
投資有価証券売却損	—	12,675	—
5. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	638,923	616,344	1,413,253

(追 加 情 報)

前中間会計期間 (自 平成10年12月1日 至 平成11年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成11年12月1日 至 平成12年5月31日)	前事業年度 (自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日)
前中間会計期間まで「販売費及び一般管理費」に含めていました「事業税」(当中間会計期間35,000千円)は中間財務諸表規則の改正により「法人税及び住民税」(当中間会計期間95,000千円)に含め、当中間期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。	—	事業税(当期7,227千円)は、従来、「販売費及び一般管理費」に含めておりましたが、財務諸表等規則の改正により当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。このため事業所税は租税公課に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。

(リース取引関係)

(単位 千円)

前中間会計期間 (自 平成10年12月1日 至 平成11年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成11年12月1日 至 平成12年5月31日)	前事業年度 (自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係わる注記	同 左	同 左																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>工具・器 具・備品</th> <th>投資その他 の資産 (長期前払費用)</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>222,190</td> <td>633,010</td> <td>118,034</td> <td>973,235</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>32,319</td> <td>227,994</td> <td>43,244</td> <td>303,558</td> </tr> <tr> <td>中間期末残 高相当額</td> <td>189,871</td> <td>405,016</td> <td>74,789</td> <td>669,677</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	工具・器 具・備品	投資その他 の資産 (長期前払費用)	合 計	取得価額 相当額	222,190	633,010	118,034	973,235	減価償却累 計額相当額	32,319	227,994	43,244	303,558	中間期末残 高相当額	189,871	405,016	74,789	669,677	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>工具・器 具・備品</th> <th>その他 (有形固定資産)</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>273,440</td> <td>599,489</td> <td>136,385</td> <td>1,009,316</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>67,458</td> <td>300,970</td> <td>46,416</td> <td>414,845</td> </tr> <tr> <td>中間期末残 高相当額</td> <td>205,982</td> <td>298,519</td> <td>89,968</td> <td>594,470</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	工具・器 具・備品	その他 (有形固定資産)	合 計	取得価額 相当額	273,440	599,489	136,385	1,009,316	減価償却累 計額相当額	67,458	300,970	46,416	414,845	中間期末残 高相当額	205,982	298,519	89,968	594,470	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>工具・器 具・備品</th> <th>投資その他 の資産</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>222,190</td> <td>633,010</td> <td>144,904</td> <td>1,000,105</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>48,668</td> <td>293,368</td> <td>57,529</td> <td>399,566</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高相当額</td> <td>173,522</td> <td>339,642</td> <td>87,374</td> <td>600,539</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	工具・器 具・備品	投資その他 の資産	合 計	取得価額 相当額	222,190	633,010	144,904	1,000,105	減価償却累 計額相当額	48,668	293,368	57,529	399,566	期 末 残 高相当額	173,522	339,642	87,374	600,539
	機械装置	工具・器 具・備品	投資その他 の資産 (長期前払費用)	合 計																																																										
取得価額 相当額	222,190	633,010	118,034	973,235																																																										
減価償却累 計額相当額	32,319	227,994	43,244	303,558																																																										
中間期末残 高相当額	189,871	405,016	74,789	669,677																																																										
	機械装置	工具・器 具・備品	その他 (有形固定資産)	合 計																																																										
取得価額 相当額	273,440	599,489	136,385	1,009,316																																																										
減価償却累 計額相当額	67,458	300,970	46,416	414,845																																																										
中間期末残 高相当額	205,982	298,519	89,968	594,470																																																										
	機械装置	工具・器 具・備品	投資その他 の資産	合 計																																																										
取得価額 相当額	222,190	633,010	144,904	1,000,105																																																										
減価償却累 計額相当額	48,668	293,368	57,529	399,566																																																										
期 末 残 高相当額	173,522	339,642	87,374	600,539																																																										
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>183,226</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>496,171</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>679,398</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	183,226	1年超	496,171	合 計	679,398	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>188,983</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>416,771</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>605,754</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	188,983	1年超	416,771	合 計	605,754	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>181,974</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>430,912</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>612,887</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	181,974	1年超	430,912	合 計	612,887																																										
1年以内	183,226																																																													
1年超	496,171																																																													
合 計	679,398																																																													
1年以内	188,983																																																													
1年超	416,771																																																													
合 計	605,754																																																													
1年以内	181,974																																																													
1年超	430,912																																																													
合 計	612,887																																																													
③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>95,773</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86,551</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,293</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	95,773	減価償却費相当額	86,551	支払利息相当額	11,293	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>111,538</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>100,762</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,551</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	111,538	減価償却費相当額	100,762	支払利息相当額	12,551	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>198,431</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>179,121</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24,385</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	198,431	減価償却費相当額	179,121	支払利息相当額	24,385																																										
支払リース料	95,773																																																													
減価償却費相当額	86,551																																																													
支払利息相当額	11,293																																																													
支払リース料	111,538																																																													
減価償却費相当額	100,762																																																													
支払利息相当額	12,551																																																													
支払リース料	198,431																																																													
減価償却費相当額	179,121																																																													
支払利息相当額	24,385																																																													
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ・・・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ・・・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ・・・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 																																																												
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,728</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,152</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,880</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,728	1年超	1,152	合 計	2,880	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,152</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,152</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,152	1年超	—	合 計	1,152	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,728</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,016</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,728	1年超	288	合 計	2,016																																										
1年以内	1,728																																																													
1年超	1,152																																																													
合 計	2,880																																																													
1年以内	1,152																																																													
1年超	—																																																													
合 計	1,152																																																													
1年以内	1,728																																																													
1年超	288																																																													
合 計	2,016																																																													

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 千円)

種 類	前中間会計期間末日 (平成11年5月31日)			当中間会計期間末日 (平成12年5月31日)			前事業年度末日 (平成11年11月30日)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	評価損益	中間貸借対 照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの									
株 式	46,389	77,638	31,248	46,262	80,635	34,372	46,247	118,062	71,814
債 券	35,344	35,756	412	—	—	—	—	—	—
そ の 他	452,340	441,524	△ 10,816	319,589	319,716	127	318,687	318,824	137
小 計	534,074	554,919	20,845	365,851	400,352	34,500	364,935	436,887	71,952
(2) 固定資産に属するもの									
株 式	2,626,487	3,315,691	689,203	2,616,403	3,037,005	420,601	2,616,103	4,039,450	1,423,347
債 券	12,537	13,020	483	10,000	10,021	21	10,000	10,021	21
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	2,639,024	3,328,711	689,686	2,626,403	3,047,026	420,622	2,626,103	4,049,471	1,423,368
合 計	3,173,099	3,883,631	710,532	2,992,255	3,447,378	455,123	2,991,038	4,486,359	1,495,320

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券……………主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- ② 店 頭 売 買 有 価 証 券……………日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- ③ 気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券……………日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。
(上場、店頭売買有価証券を除く。)
- ④ 非上場の証券投資信託の受益証券……………基準価格によっております。
- ⑤ 上 記 以 外 の 債 券……………日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。
なお、残存償還期間の算定にあたっては、償還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、社債券の償還の月については、6月又は12月を償還の月とみなしております。

2. 株式には、自己株式を含んで表示しております。

なお、評価損益は、次のとおりであります。

	前中間会計期間末日	当中間会計期間末日	前事業年度末日
流動資産に属するもの	△ 2千円	0千円	△ 5千円
3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額及び貸借対照表計上額			
	前中間会計期間末日	当中間会計期間末日	前事業年度末日
流動資産に属するもの			
マナー・マネージメント・ファンド	420,688千円	569,876千円	566,421千円
割引金融債	64,741千円	64,880千円	64,870千円
固定資産に属するもの			
非 上 場 株 式	2,887,631千円	2,873,501千円	2,899,101千円
(店頭売買有価証券を除く)			(うち関係会社株式) 2,833,035千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間

1. 取引の状況に関する事項

当社は輸出取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の債権債務について為替予約取引を利用しておりますが、その残高は外貨建債権債務の残高を超えないようにとの方針を採っております。

当中間会計期間末におきましては、この目的による為替予約取引のすべてが中間貸借対照表上の外貨建債権債務に振り当てられております。

これらの管理は上記の方針を旨として経理部にて行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

為替予約取引はすべて中間貸借対照表上の外貨建債権債務に振り当てておりますので、開示の対象から除いております。

当中間会計期間

1. 取引の状況に関する事項

当社は輸出取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の債権債務について為替予約取引を利用しておりますが、その残高は外貨建債権債務の残高を超えないようにとの方針を採っております。

当中間会計期間末におきましては、この目的による為替予約取引のすべてが中間貸借対照表上の外貨建債権債務に振り当てられております。

これらの管理は上記の方針を旨として経理部にて行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

為替予約取引はすべて中間貸借対照表上の外貨建債権債務に振り当てておりますので、開示の対象から除いております。

前事業年度

1. 取引の状況に関する事項

当社は輸出取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の債権債務について為替予約取引を利用しておりますが、その残高は外貨建債権債務の残高を超えないようにとの方針を採っております。

当事業年度末におきましては、この目的による為替予約取引の残高はありません。

これらの管理は上記の方針を旨として経理部にて行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当会計期間末における為替予約取引の残高はありません。

2. その 他

該当事項はありません。

中間監査報告書

株式会社 共 立
代表取締役社長 谷 澤 康 彦 殿

作成日 平成11月8月20日
事務所所在地 東京都千代田区内神田2丁目7番2号
事務所名 公認会計士 井上清一事務所

公認会計士

井上清一



公認会計士

早野勝義



私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成10年12月1日から平成11年11月30日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成10年12月1日から平成11年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、私たちが必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、私たちは、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社共立の第56期事業年度の中間会計期間（平成10年12月1日から平成11年5月31日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上

中間監査報告書

株式会社 共 立
代表取締役社長 谷 澤 康 彦 殿

作成日 平成12月8月25日
事務所所在地 東京都千代田区内神田2丁目7番2号
事務所名 公認会計士 井上清一事務所

公認会計士

井上清一



公認会計士

早野勝義



私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成11年12月1日から平成12年11月30日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成11年12月1日から平成12年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、私たちが必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、私たちは、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社共立の第57期事業年度の中間会計期間（平成11年12月1日から平成12年5月31日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。